

令和5年版
火災・救急・救助統計

行橋市消防本部
(令和6年刊行)

I 火災概況

1. 火災の概況

令和5年中は29件の火災が発生し、前年と比較して5件増加している。出火率（人口1万人当たりの出火件数）は4件で、令和4年の全国値2.9件を上回っている。当市においての建物火災は前年と比較し7件減少し、その他火災が増加している。

全国的に近年の住宅火災では65歳以上の高齢者の占める割合が約7割と高水準で推移している状況であり、さらなる高齢化の進展が見込まれる中で火災による高齢者の死者数及び負傷者数の割合は今後増加していくことが予想され危惧されている。

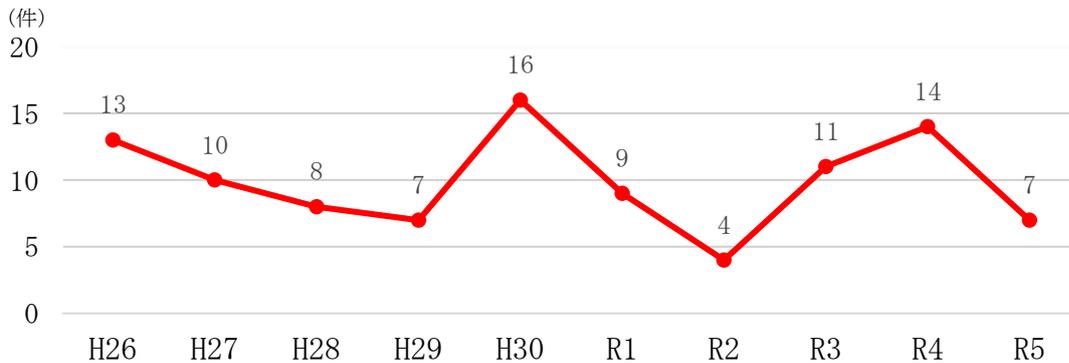
I-1表 火災の概況

	単位	令和4年	令和5年	直近10年の 平均	増減数	
					対前年比	対10年平均
火災件数	件	24	29	19.1	5	9.9
内訳	建物火災	件	7	10.1	△7	△3.1
	林野火災	件	1	0.3	1	0.7
	車両火災	件	3	1.6	2	1.3
	その他火災	件	18	7.1	9	10.9
総損害見積額	千円	19,452	13,053	22,686.6	△6,399	△9,633.6
内訳	建物火災	千円	12,164	21,224.9	△7,288	△9,060.9
	林野火災	千円	0	0	0	0
	車両火災	千円	889	372.5	889	513.5
	その他火災	千円	0	89.2	0	△89.2
建物焼失総面積	m ²	715	205	400.3	△500	△195.3
林野焼失総面積	a	0	4	2.5	4	1.5
焼損建物棟数	棟	17	7	11.6	△10	△4.6
罹災世帯数	世帯	11	5	8.1	△6	△3.1
罹災人員	人	26	8	18.8	△18	△10.8
死者の数	人	1	0	0.8	△1	△0.8
負傷者の数	人	0	3	1.9	3	1.1

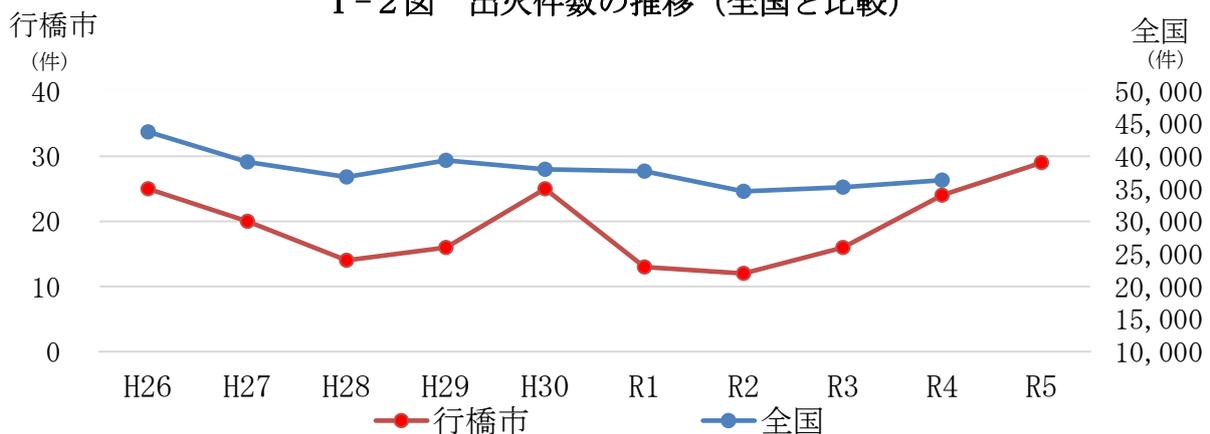
2. 火災種別・火災件数

令和5年中に発生した29件の火災種別の内訳は建物火災7件（前年比7件減）、林野火災1件（前年比1件増）、車両火災3件（前年比2件増）、その他火災（雑草やゴミ等が燃えた火災）18件（前年比9件増）となっている。全国的に出火件数は横ばいの傾向であり、出火種別ごとの出火割合も同様の傾向が続いているが、当市においては建物火災の件数は平成からの統計では令和2年の4件に次いで過去2番目に少なく、それに反してその他火災は増加傾向にある。

I-1図 建物火災件数の推移（過去10年）

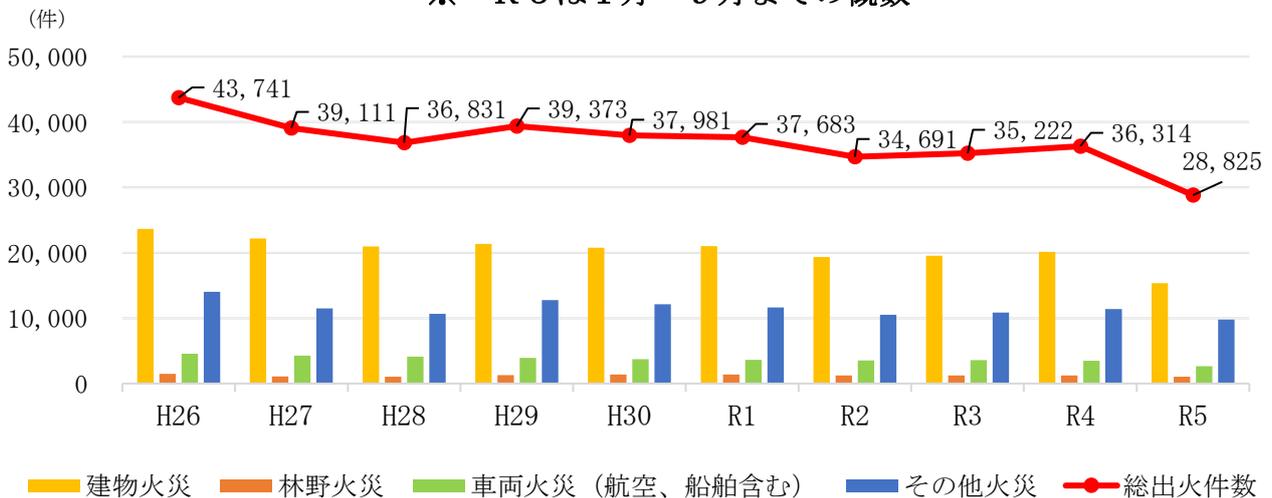


I-2図 出火件数の推移（全国と比較）



I-3図 火災種別・火災件数（全国）

※ R5は1月～9月までの概数

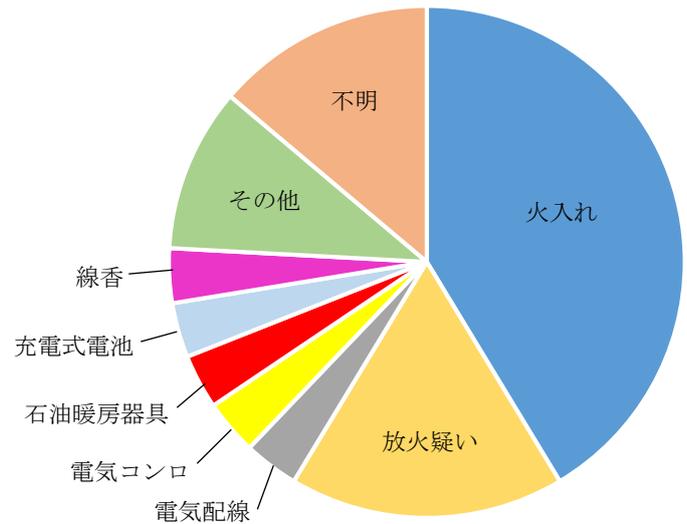


3. 出火原因

出火原因の内訳は、雑草やゴミ等を焼却するため火入れし、付近に延焼拡大したものが12件と最も多く、次いで放火疑いが5件、電気配線、電気コンロ、石油暖房機器、充電式電池、線香（蚊取り線香）によるものが各1件、その他の原因によるものが3件、原因が不明な火災が4件となっている。

また、全国的には互換性の充電式電池による出火が増加しており、国やメーカーから純正品の使用を促す注意喚起がなされている。

I-4図 令和5年出火原因

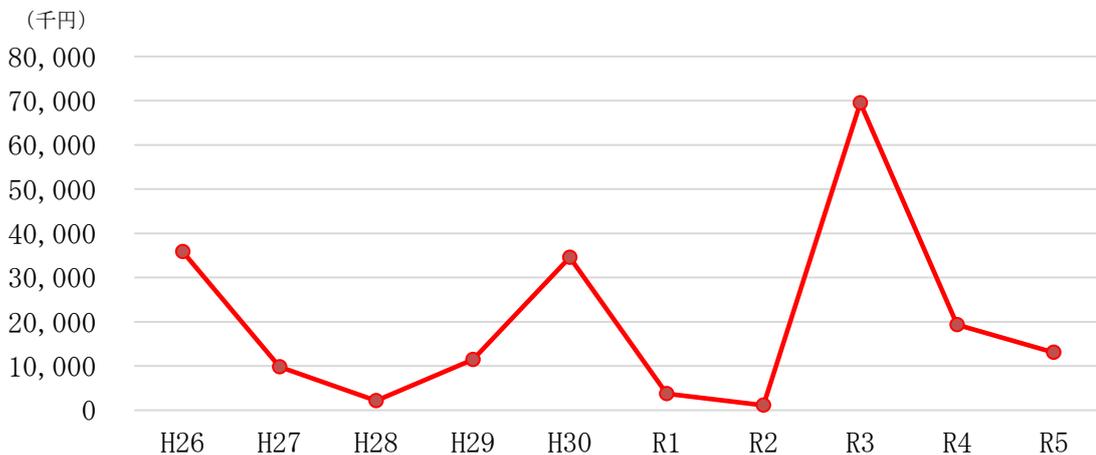


4. 火災損害

令和5年中の火災による人的被害は、死者0名、負傷者3名である。負傷者の内訳は建物火災1名、車両火災2名となっており、いずれも初期消火活動中に負傷したものである。

物的損害額としては13,053千円となっており、内訳としては建物火災の損害が12,164千円、車両火災による損害は889千円である。

I-5図 損害額の推移（過去10年）



I-2表 火災による人的損害（過去10年）

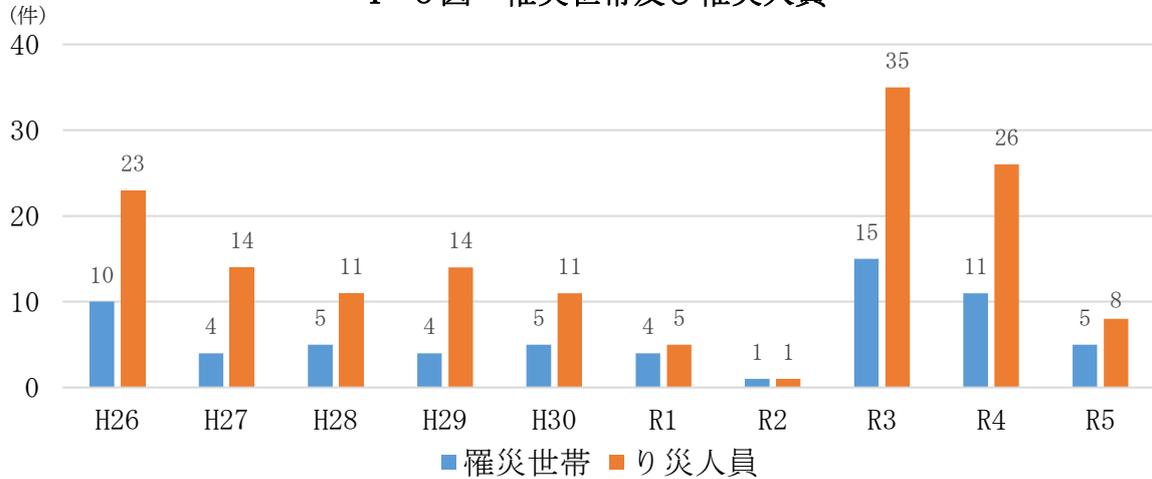
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
死者数	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	4
負傷者数	5	0	1	1	5	0	0	4	0	3	19

5. 罹災世帯・罹災人員

令和5年中の建物火災による罹災世帯数は5世帯で罹災人員は8名である。

また、罹災世帯数の5件中4件は65歳以上の高齢者が1人で居住する建物から出火しており、負傷者も1名発生している。

I-6図 罹災世帯及び罹災人員



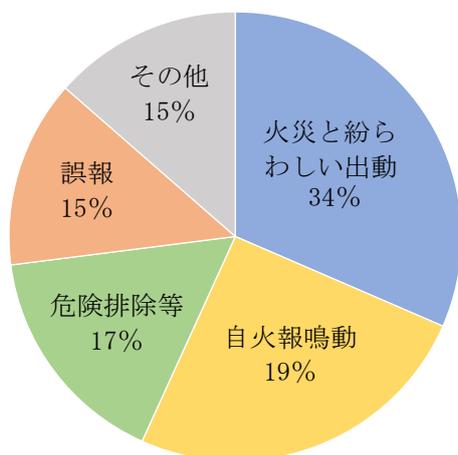
(参考)

○ 火災以外の出動

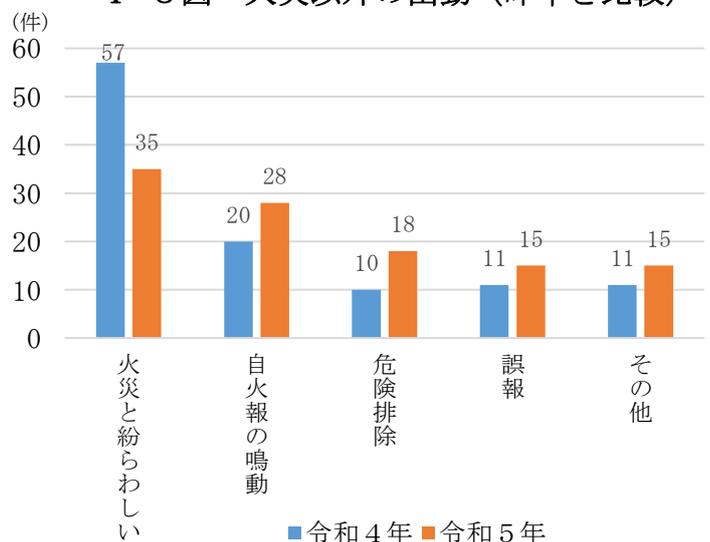
令和5年中、火災以外の事案で消防車両が緊急出動又は警戒出動した件数は111件あり、昨年の107件とほぼ同件数である。令和5年においては、火災と紛らわしい事案に対する出動が35件と最も多い出動件数ではあるが昨年からは22件減少している。火災と紛らわしい出動とは、雑草、伐採木、ゴミなどを焼却中に火災と誤認識した通行者や近隣住民などによる119番通報により出動したものである。

その他には、自動火災報知機の誤鳴動、交通事故などによるオイル漏れ等及び付近からの異臭などの災害警戒などの理由で消防車両が出動している。

I-7図 令和5年火災以外の119番出動



I-8図 火災以外の出動 (昨年と比較)



II 救急概況

1. 出動件数

令和5年中の救急出動件数は3,875件で、前年から348件増加、救急搬送人員は3,352人で前年から295人増加となっており、いずれも過去最高となっている。

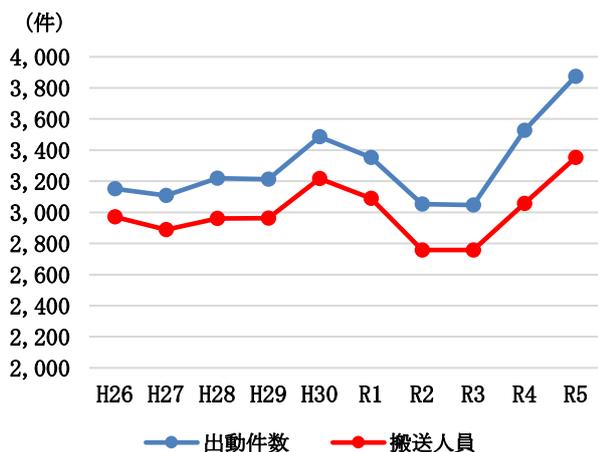
1日あたり約10.6件の救急要請があり、これは約2.3時間に1件の救急出動があり、行橋市住民の21.7人に1人が救急車で搬送されたことになる。

近年は年間3,300件前後の救急出動で推移していたが、令和5年は過去最多となった令和4年の出動件数を大幅に上回り最多出動件数を更新している。その要因は様々であると考察されるが、主に高齢化の進展が考えられる。また、軽症者の搬送など緊急性のない救急事案が約4割を占めており、市民に対して#7119の普及など救急車の適正利用の啓発が重要となっている。

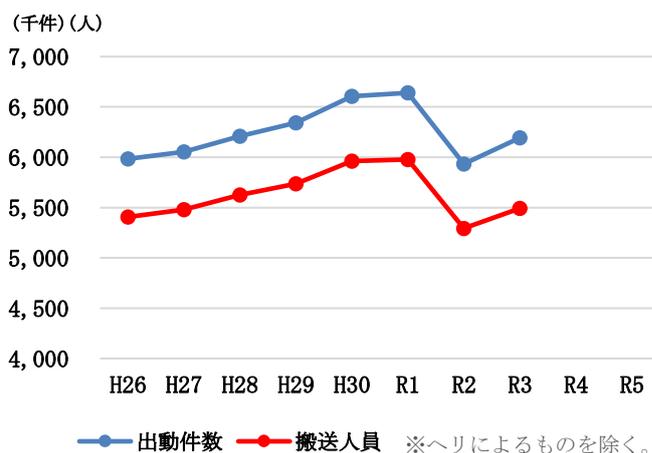
II-1表 救急出動件数対前年比 (単位：件)

種 別	令和4年	令和5年	直近10年の 平均	対前年比較		直近10年の 平均との比較	
				増減数	増減率		
出 動 件 数	3,527	3,875	3,303	348	109.9%	572	
不 搬 送	486	543	320	57	111.7%	223	
出 場 件 数 内 訳	火 災	10	11	4	1	110.0%	7
	自 然 災 害	0	0	0	0	0.0%	0
	水 難	6	2	3	△4	33.3%	△1
	交 通 事 故	161	224	195	63	139.1%	29
	労 働 災 害	10	11	10	1	110.0%	1
	運 動 競 技	12	13	12	1	108.3%	1
	一 般 負 傷	406	561	441	155	138.2%	120
	加 害	9	13	11	4	144.4%	2
	自 損 行 為	27	58	27	31	214.8%	31
	急 病	2,505	2,604	2,161	99	104.0%	443
	転 院 搬 送	360	361	419	1	100.3%	△58
	そ の 他	21	17	20	△4	81.0%	△3
搬 送 人 員	3,057	3,352	3,001	295	109.6%	351	
傷 病 程 度	死 亡	41	42	35	1	102.4%	7
	重 症	139	138	152	△1	99.3%	△14
	中 等 症	1,634	1,866	1,629	232	114.2%	237
	軽 症	1,243	1,306	1,185	63	105.1%	121
	そ の 他	0	0	1	0	—	△1
性 別	男 性	1,381	1,571	1,402	190	113.8%	169
	女 性	1,676	1,781	1,599	105	106.3%	182

II-1図 救急出動件数と搬送人員の推移

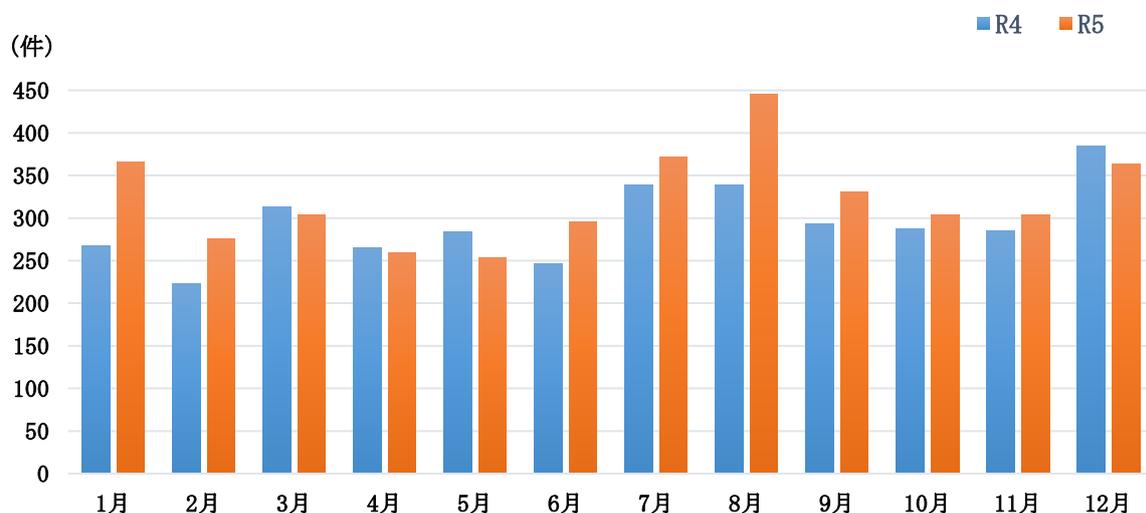


(参考) 全国の救急出動件数と搬送人員の推移

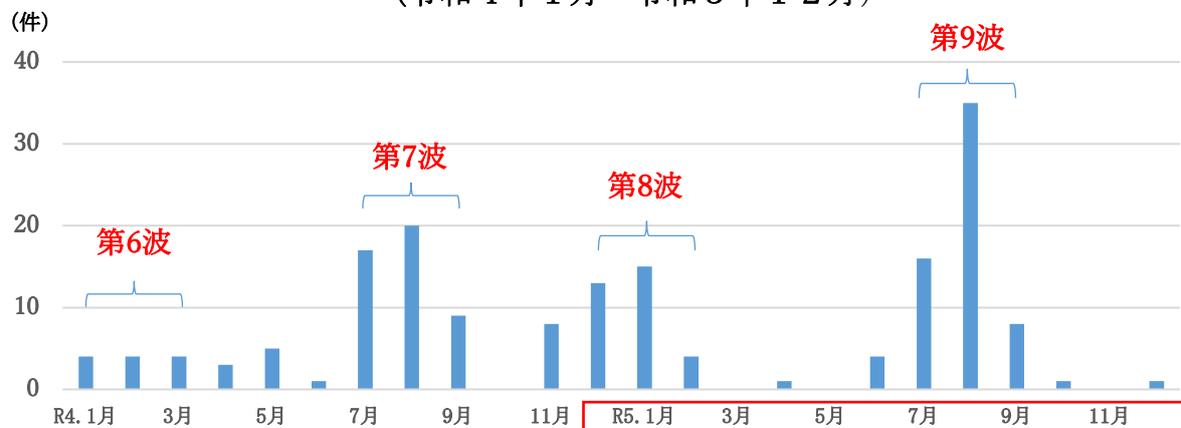


昨年との月ごとの救急出動件数の比較においては、1～2月、6～9月で突出して増加している。これらの要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の第8波、第9波及びインフルエンザ等の感染症流行の影響が考えられるほか、令和5年は全国的に統計上最も暑い夏となり、行橋市においても7月、8月は熱中症関連の救急搬送を含め、特に多くの救急要請があった。

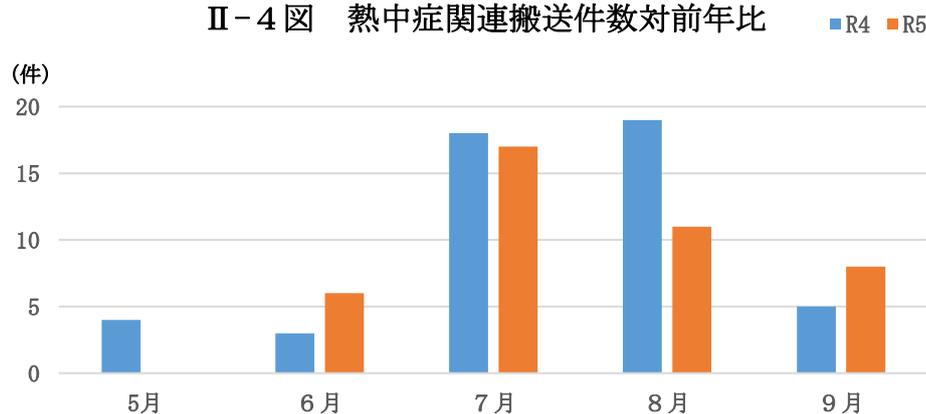
Ⅱ - 2 図 月ごとの救急出動件数対前年比



Ⅱ-3 図 新型コロナウイルス関連搬送件数
(令和4年1月～令和5年12月)



Ⅱ-4 図 熱中症関連搬送件数対前年比

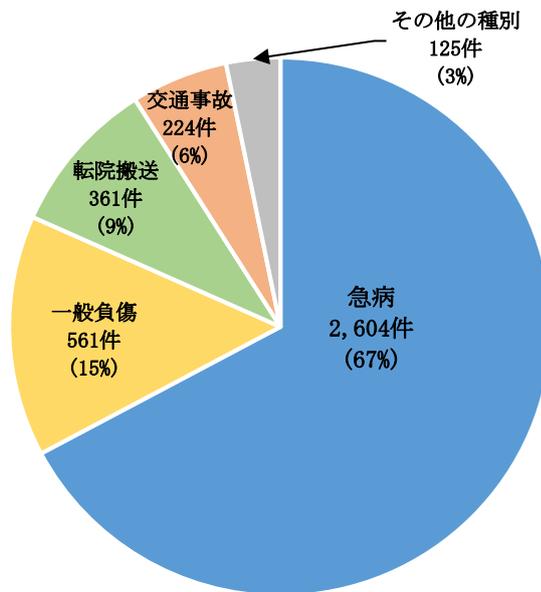


2. 事故種別出動件数

事故種別ごとの出動割合は、急病によるものが約67%（2,604件）と最も多く、次いで一般負傷の約15%（561件）、転院搬送約9%（361件）、交通事故約6%（224件）となっている。

前年との比較では、ほぼ全ての事故種別で増加が見られるが、特に一般負傷で前年比約138%、155件の増加、交通事故で前年比約139%、63件の増加となっており、救急件数増加の大きな要因となっている。高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の解除などが何らかの影響を与えているものと推測される。

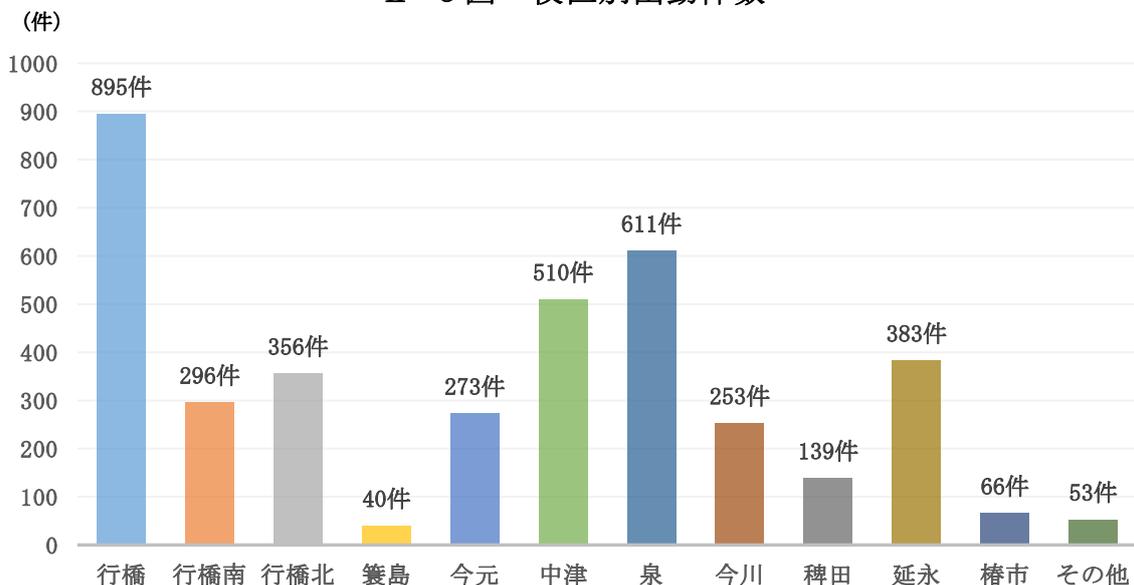
Ⅱ-5図 事故種別出動件数



3. 校区別出動件数

校区別の出動件数では、行橋校区895件と最も多く、次いで泉校区611件、中津校区510件となっており、人口分布に比例した出動件数となっている。また行橋校区は医療機関から転院のための救急要請が出動件数を押し上げている。

Ⅱ-6図 校区別出動件数

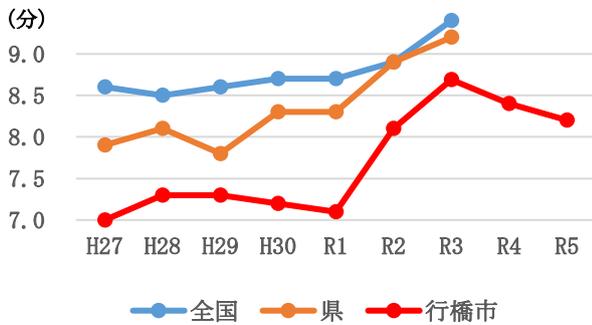


4. 救急所要時間

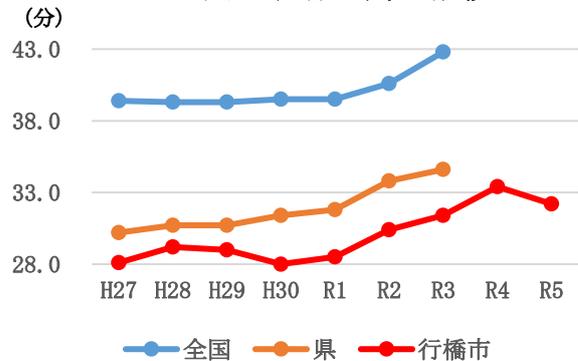
令和5年中の現場到着時間(覚知から現場に到着するまでに要した時間)は、平均8.2分で前年より0.2分時間を短縮している。

同じく収容所要時間(覚知から医療機関に収容するまでに要した時間)は、平均32.2分で前年より1.2分時間を短縮している。

II-7図 現場到着時間の推移



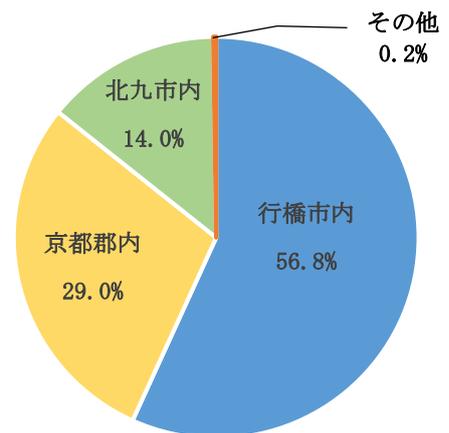
II-8図 収容時間の推移



5. 地域別搬送先

救急搬送先医療機関を地域別に見ると、行橋市内が56.8%と最も多く、次いで京都郡内が29.0%となっている。この2地域には、市内から直近となる二次救急医療機関がそれぞれ1病院ずつあり、搬送先の大半を占めている。北九州市内の搬送は、産婦人科や小児科領域の救急搬送など、京築地域医療圏では対応困難となる救急を搬送している。

II-9図 地域別搬送先件数



6. 傷病程度別搬送人員 (初診時)

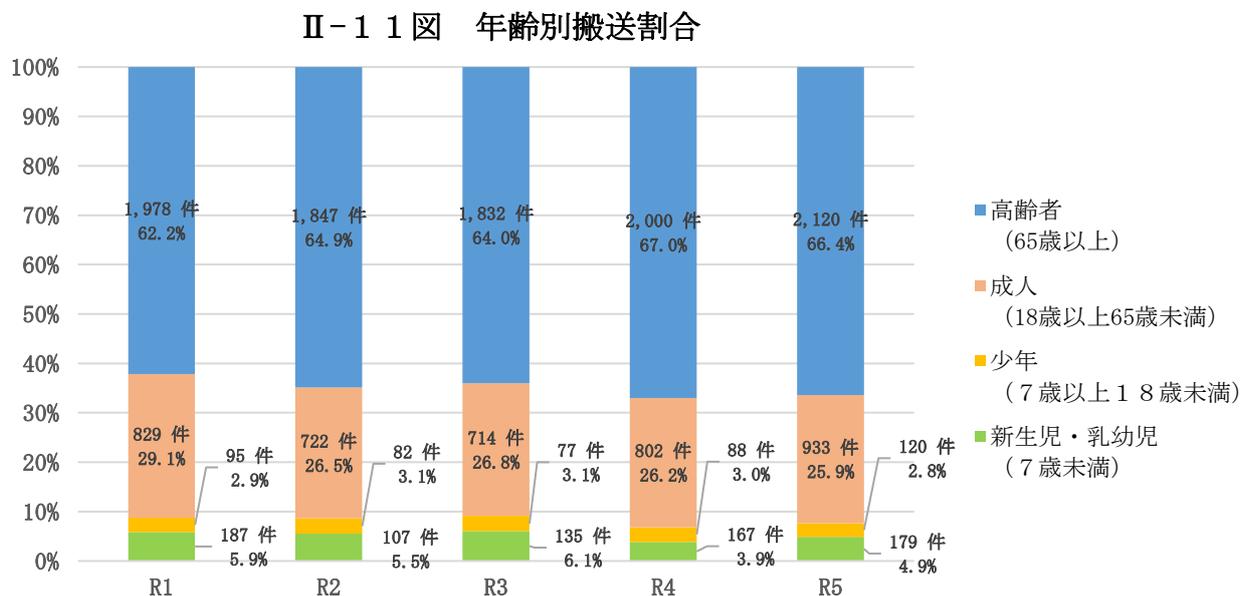
傷病程度別の搬送人員は、中等症が1,868人(55.7%)と最も多く、以下軽症が1,304人(38.9%)、死亡を含む重症以上が180人(5.4%)となっている。昨年以上の搬送人員数ではあるものの搬送割合の推移上では、ほぼ同様の数値となっている。

II-10図 傷病別搬送割合 (過去5年)



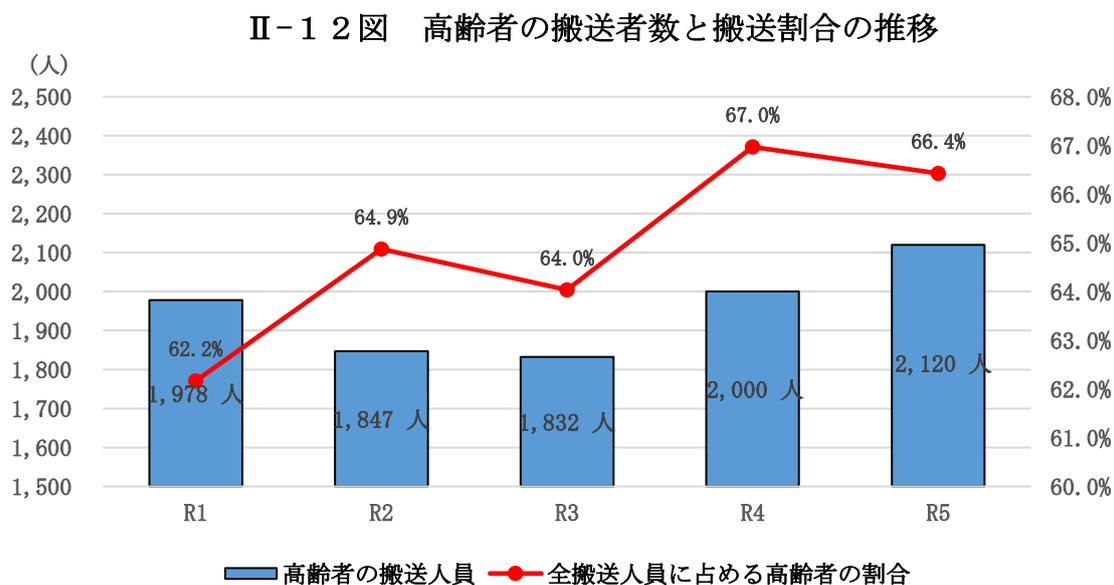
7. 年齢別搬送人員

令和5年中の年齢別搬送人員では、割合の推移上では同様の値であるが、高齢者が2,120人で前年比120人増、成人が933人で前年比29人増、少年が120人で前年比38人増、新生児・乳幼児は前年から12人増の179人と前年同様、全体的に増加している。



8. 高齢者の搬送割合

令和5年中の全救急のうち65歳以上の高齢者の搬送人員は2,120人で、搬送者全体の66.4%を占めている。昨年度と比較し搬送割合はわずかに低下しているものの、搬送人員は120人増加している。高齢化の進展に伴い今後も増加することが予想される。

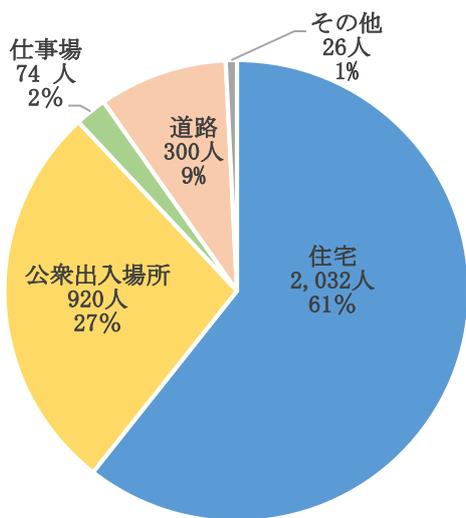


9. 事故発生場所別の搬送人員

令和5年中の救急搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が61%(2,032人)と過半数を占めており、次いで公衆出入場所が27%(920人)、道路9%(300人)と続いている。

「住宅」での搬送人員の内訳は、居間や寝室等の居室での発生が78%と大部分を占めており、浴室においては全体に占める搬送人員の割合は2%と少ないものの、冬場のヒートショックなど緊急性が高い救急事故が発生しやすい環境であるため、十分な予防対策を講じるなど注意が必要である。また、「公衆出入場所」の内訳においては、転院搬送の影響により「病院・診療所」での発生が40%と多く、次いで「老人福祉施設」での発生が35%と、ここにおいても高齢化の進展が垣間見える。

II-1 3 図 発生場所別の搬送人員構成比



- (注) 1 発生場所とは、事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所をいう。
 2 「住宅」 : 一般住宅及び高層住宅等で住居としている場所
 3 「公衆出入場所」: 百貨店、旅館、学校、駅構内等の人の集まる場所
 4 「道路」 : 一般道路、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋
 5 「その他」 : 上記以外の場所で公園、広場、空地、農地等

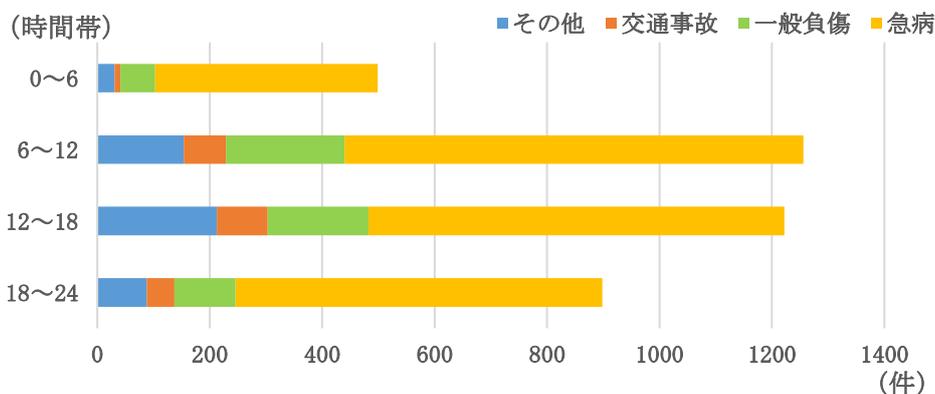
II-2 表 事故発生場所別の搬送人員内訳 (住宅・公衆出入場所 令和5年)

発生場所区分	発生場所分類	搬送人員 (人)	構成比
住宅	1 居室 (居間・応接室・寝室等)	1,579	78%
	2 廊下・玄関等	212	10%
	3 庭・テラス等	57	3%
	4 便所	53	3%
	5 浴室	43	2%
	6 台所 (食堂を含む)	23	1%
	7 階段 (踊場を含む)	18	1%
	8 その他 (車庫・ベランダ等)	47	2%
	計	2,032	100%
公衆出入場所	1 病院・診療所	370	40%
	2 老人福祉施設	318	35%
	3 料理店・マーケット等	89	10%
	4 駐車場	41	4%
	5 幼稚園・小・中・高校	27	3%
	6 駅構内	19	2%
	7 その他 (遊技場・集会場等)	56	6%
	計	920	100%

10. 事故種別時間帯別の出動状況

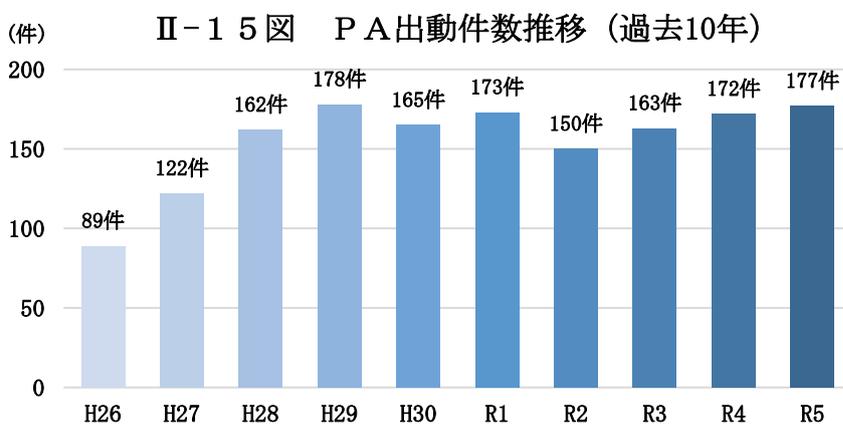
令和5年中の救急出動件数を事故種別ごとに時間帯別にみると、「急病」、「一般負傷」においては、朝から昼前にかけての6時～12時に、「交通事故」、「その他」の救急事故では、昼過ぎから夕方にかけての12時～18時に最も多く出動しており、いずれも人々の活動が活発となる6時～18時の時間帯に多くの救急事故が発生している。

II-14図 事故種別時間帯別出動件数



11. PA連携出動件数

令和5年のPA連携出動件数は177件で、昨年と比べ微増ではあるが増加傾向にある。出動内容の内訳は、急病によるPA連携出動が最も多く、自損、交通事故の順へと続き、その他として交通事故現場での警戒活動・危険排除・搬送補助が含まれる。又、PA出動のうちCPA事案は157件でPA出動件数の88.7%を占めている。



- ※ PA連携とは、救命のために一刻を争う場合や、早期に傷病者に対する適切な救急活動を行うため、消防ポンプ車 (Pumper) と救急車 (Ambulance) が同時に出動し、救急活動を支援する連携活動。
- ※ CPAとは、患者が心肺機能停止状態の救急事案。
- ※ 搬送補助とは搬送 (収容) に時間を要すると思われる救急事案に対して行う活動補助。

II-3表 CPA事案の内訳

種別	急病	自損	交通事故	一般負傷
件数	134	16	6	1
構成比	85.3%	10.1%	3.8%	0.6%

1 2. 応急手当の普及啓発活動状況

応急手当講習は、心肺蘇生法やAEDの使用法、止血法などの応急手当を学ぶことができる一般市民を対象とした講習である。

近年の開催状況は、令和2年度はコロナ禍の影響による開催中止も相まって急激な落ち込みを見せたが、感染防止対策の規制緩和に合わせて受講者数も年々増加してきており、令和5年度においては、12月31日時点で講習回数54回、受講者数990人と令和4年度を大きく上回っている。

Ⅱ-4表 応急手当講習回数と受講者数の推移

種類 年度 (令和)	普通救命講習 (Web講習含む)		救命入門コース (救急講話含む)		合計	
	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数
元	13回	202人	68回	1,692人	81回	1,894人
2	3回	31人	6回	66人	9回	97人
3	4回	44人	15回	196人	19回	240人
4	3回	44人	28回	414人	31回	458人

※応急手当講習の内容

- 1 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 2 救命入門コース : 応急手当の導入として、胸骨圧迫や自動体外式除細動器(AED)の使用法を中心とした講習

Ⅲ 救助概況

1. 救助概況

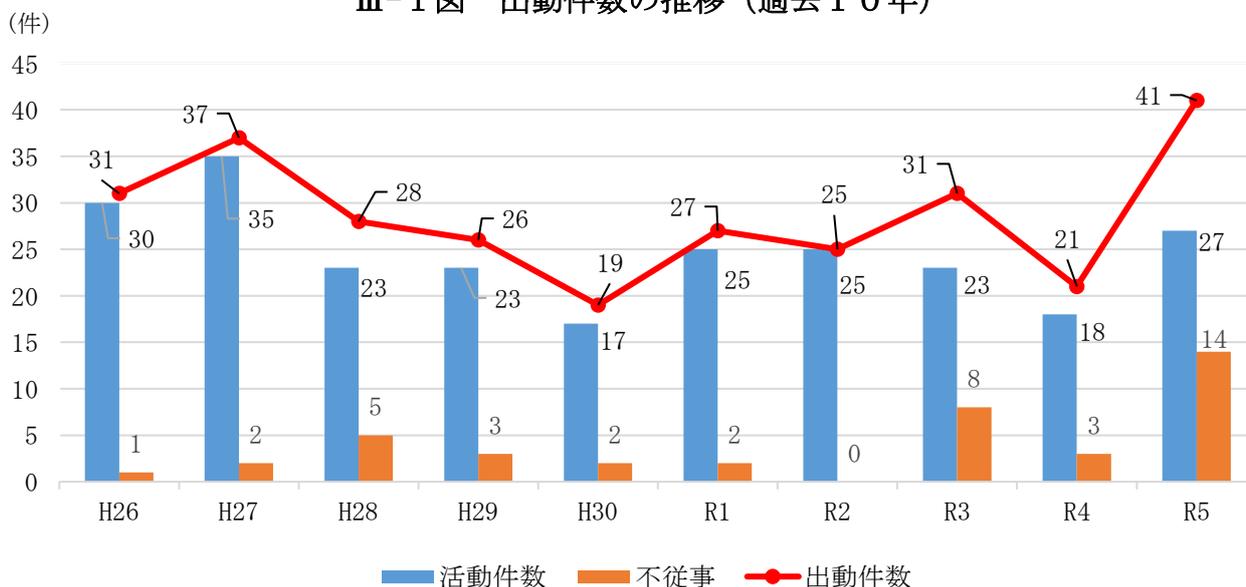
令和5年中の救助出動件数は41件で、昨年の21件より増加しており、過去10年間の平均28.6件と比較しても増加している。出動件数の内訳は救助活動事案27件、不従事事案14件であり、不従事事案については交通事故で自力脱出した等の事案である。

また、活動件数、要救助者、搬送者数も昨年及び直近の10年平均よりも増加している。

Ⅲ-1表 救助の概況

		単位	令和4年	令和5年	直近10年の平均	対前年比増減数	
救助出動件数		件	21	41	28.6	20	
救助活動件数		件	18	27	24.6	9	
要救助者		人	17	28	24.5	11	
搬送者数		人	13	20	19.2	7	
発生場所内訳	屋内	住居	件	10	5.4	7	
		その他の屋内	件	1	0.8	1	
	道路	高速自動車国道	件	0	0.3	0	
		その他の道路	件	8	6	9.2	△2
	水面	内水面	件	2	0	2	△2
		外水面	件	4	1	1.6	△3
	山岳		件	0	0	0.3	0
	その他の屋外		件	1	9	4.5	8
	地下		件	0	0	0	0
	その他		件	0	0	0.5	0

Ⅲ-1図 出動件数の推移（過去10年）



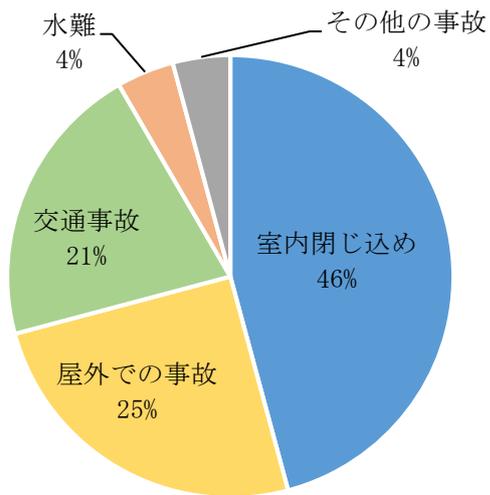
2. 事故種別・発生場所

令和5年の事故種別は、室内閉じ込めが11件、屋外での事故が6件、交通事故が5件、水難事故が1件、その他の事故が1件となっている。

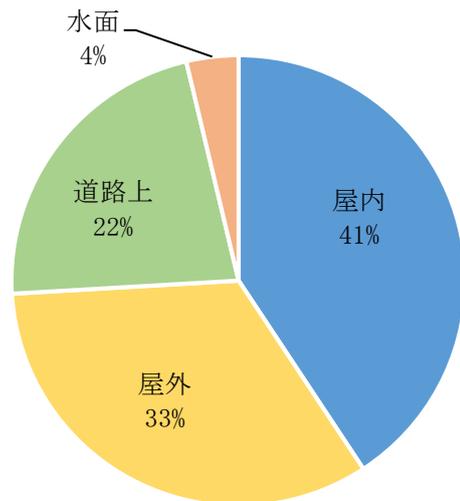
令和5年は室内における高齢者からの救助要請等が増加しており、今後も同様の事案は横ばい若しくは増加することが予想される。

また、屋外での事故については側溝への転落、小児の車両閉じ込めなどの事案であり、交通事故については横転した車両からの救出事案などである。

Ⅲ-2 図 令和5年事故種別



Ⅲ-3 図 令和5年発生場所



3. 要救助者・搬送者数

令和5年の要救助者は28名おり、そのうち20名が救急車により搬送されている。いずれも昨年より増加している。

65歳以上の高齢者については要救助者が10名おり内訳は、室内閉じ込めが5名、屋外での事故が3名、交通事故が2名救出され救急車により9名が搬送されている。

Ⅲ-4 要救助者・搬送者の推移（過去10年）

